

総務委員会行政視察報告

日程：平成27年7月29日（水）～平成27年7月31日（金）

視察先：大阪府富田林市、千葉県千葉市、千葉県船橋市

参加者：中平委員長、北林副委員長、岩崎委員、中川委員、大道委員、竹川委員、高橋委員
執行部職員2名、事務局随員1名

●大阪府富田林市（7月29日）

【人口】 116,638人 【面積】 39.66km²

◆調査事項「消防団活動について」

・主な取り組み

1 消防団員の意識改革

- ①消防団員としての規律の保持・節度のある行動
- ②訓練や災害現場活動時の安全管理の徹底
- ③災害出動時における個人装備品の着用の徹底

2 大規模災害時における消防団と自主防災組織の連携

全消防団員を対象に、訓練指導員研修を実施し、自主防災組織に対し訓練指導（搬送方法・ロープ結索など）を通して資質の向上と連携強化に努めている。

3 消防団ラッパ隊の結成

団員の規律と士気の高揚を図る目的で、平成22年に、市内14分団の有志により発足し、消防出初式などに出演している。

4 消防団救助資機材搭載型車両の導入

平成22年8月、総務省消防庁より救助資機材を搭載した車両が無償貸与され、地域防災力の中核である消防団の災害対応能力の向上に役立てている。

車両総重量：3,610kg

総排気量：2.99リットル

車両寸法：全長512cm

全幅180cm

全高236cm

定員：6名

搭載資機材：小型動力ポンプ、ホース、
油圧カッター、エンジンカッター、
チェーンソー、担架、AEDなど



5 全消防分団への救助資機材等の整備

平成 23 年 12 月、救急救助現場において迅速かつ有効な活動ができるよう、市内全 14 分団に救助資機材が配備された。

《全分団に配備された救助資機材》

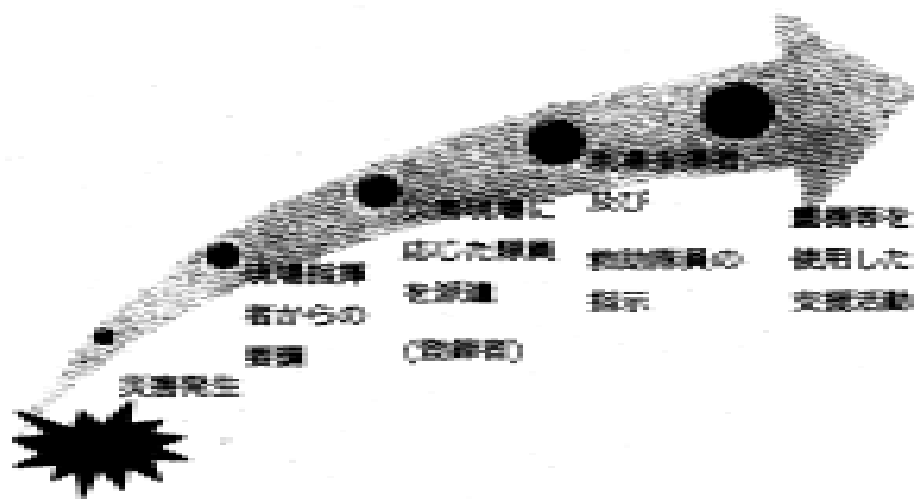


※その他にも、水災用資機材として、ライフジャケットや浮き輪などを全分団に配備。また、さらなる装備の充実を図るため、団員に防火衣・防火帽を順次配付しており、平成 27 年 4 月現在、団員 311 名に対し 196 セットを配付済み（配付率 63%）。

6 消防団重機隊（特殊技能隊）の結成

平成 25 年 11 月、大阪府で初めて重機隊を発足。重機隊員は、市内 14 分団に所属する団員の中から推薦され、重機（パワーショベル）等を操作するために必要な資格を有する団員、重機を保有する団員によって構成されている。

《出動方法》



・委員の感想

- 阪神淡路大地震・東日本大地震・東南海地震・ゲリラ豪雨などの経験や想定をした上で、災害現場で自らが被災者とならないよう、団員としての規律の保持・節度ある行動、安全管理の徹底、装備品の着用の徹底など、団員の意識改革に取り組み、消防署・消防団との連携のもと訓練を実施している。これらのことを踏まえ、大規模災害時における消防団と自主防災組織との連携、また、自主防災組織に対する訓練指導を通して連携強化に努めていることに敬意を表したい。
- 重機隊の設立については、消防団員において重機使用に携わる仕事に従事する者を、重機と一緒に消防団の組織に編入したとの扱いであり、安全管理面の課題を克服できれば、とても評価できるものである。
- 東広島市では、自主防災組織との連携は各分団の判断によって行われているが、富田林市では、消防団の活動として取り組んでいる。また、各分団にはAEDや救急資機材が配備され、操作マニュアルの整備や訓練も実施されている。今後、東広島市消防団としても自主防災組織と連携した救急訓練が必要であると感じた。
- 消防団特殊技能隊（重機隊）を結成したことにより、ゲリラ豪雨・台風の襲来による土砂災害の発生時に市民の命を守るため、いち早く対応でき、地域防災力向上につながる地域・企業協力の対応の必要性を強く感じた。
- 特殊技能活動のための資機材を搭載した消防車を配備し、一定の作業を可能にしているが、特殊資機材の活用にあたっては、それなりの訓練も必要となるため、消防費の上積みや安全対策について検証すべきである。また、重機隊については、各方面隊に建設業者がいれば対応可能であるが、指揮命令の機能と安全確保の訓練を徹底することが必要である。いずれにしても、本市での取り組みの可能性を検証していきたい。
- 自主防災組織との関わりが物足りなく思えたが、重機隊の発想は共感できた。災害時に、救助を行う際、とても心強いと思うので、本市でも展開し、いざという時の助けにつながれば良いと感じた。
- 毎年、消防団と消防署とで合同訓練を実施し、共通認識を持つことにより、火災や災害に対応するのは良いことだと感じた。



●千葉県千葉市（7月30日）

【人 口】 938,163 人 【面 積】 272.08 k m²

◆調査事項「ちば市民協働レポート（ちばレポ）について」

・「ちばレポ」の基本理念

ちばレポとは、市内で起きている様々な地域での課題をICT（スマホなど）を使って、市民がレポートすることにより、市民と行政、市民と市民の間で、地域での課題を共有し、合理的・効率的に解決することを目指す仕組みである。

地域での課題には、行政でなければ解決することのできない課題もあれば、市民や地域で活動する団体が自ら力を発揮して解決できる課題、市民と行政が協力することで解決できる課題がある。地域での課題の発見や解決に参加するだけでなく、**市民と行政、市民と市民が力を合わせ、まちをつくり上げていくための新たなコミュニケーションツールとして、市民へ提供するものである。**



・「ちばレポ」への期待

①地域課題の共有化・可視化



②市民意識の変化

地域課題の解決に向けて、自らができることについて考え、行動する。

どうせなら、まちを「知って」、「好きになって」、「良くしたい」

・ レポーター活動 (H26. 8. 28～)

① こまったレポート・・・まちで発見した道路、公園など公共施設の不具合をレポートする。

② テーマレポート・・・行政が投げかけたテーマ（街路灯の不点灯など）に対してレポートする。

③ かいけつレポート・・・まちで発見した課題を自主的に解決したことをレポートする。

(例：ごみ拾い、草刈りなど)

④ アイデア提案・・・「ちばレポ」を良くするためのアイデア（こんな機能がほしいなど）を提案する。

【レポーター登録者の状況】(平成 27 年 6 月末現在)

男女別	男性	女性	団体	計
レポーター数	2,408	594	8	3,010
構成比 (%)	80.0	19.7	0.3	100

年齢構成	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	団体	計
レポーター数	42	398	747	919	666	188	42	8	3,010
構成比 (%)	1.4	13.2	24.8	30.5	22.1	6.2	1.4	0.3	100

・ サポーター活動 (H27. 1. 22～)

サポーター活動とは、市民からレポートされた地域課題を、市民と行政、市民と市民の間で共有した上で、市民や地域団体が自らノウハウやスキルを発揮したり、市民と行政が協力することで、課題の解決に参加する活動。(活動事例：公園ベンチの修繕、落書き消し、草刈り)

【サポーター登録者の状況】(平成 27 年 6 月末現在)

男女別	男性	女性	団体	計
サポーター数	677	99	4	780
構成比 (%)	86.8	12.7	0.5	100

年齢構成	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	団体	計
サポーター数	15	112	176	202	199	61	11	4	780
構成比 (%)	1.9	14.4	22.6	25.9	25.5	7.8	1.4	0.5	100

・ 今後の主な課題

① レポーター・サポーターの拡大

平成 29 年 3 月の目標：レポーター5,000 人、サポーター2,500 人

② サポーター活動の定着・活性化

若者や勤労者などの未参加層の取り込み

③ 活用範囲の拡大

防犯・災害分野での活用



・委員の感想

- 市民協働には、行政と同じ情報を持ち、自ら進んで参加できる環境づくりが必要である。周辺部の人口減が進む中で市民の協力は欠かせないと思う。本市に沿ったシステム構築が必要だと思うが、市民と行政の新しいコミュニケーションツールとして、この「ちばレポ」をぜひ取り入れていただきたい。
- 「行政が何でもやる時代は終わり、これからは市民によって支えられる街へ」をスローガンに、低成長時代の市民参画手法としてちばレポが実行されていた。市民参画の基本は、自分たちが住んでいる街を知ることであり、知れば好きになるということであった。スマートフォンのアプリを使うアイデアによって、気軽に街の不具合を発見・行政に情報発信という流れが、さらに発展し、問題の自己解決まで情報発信でき、行政に参画できることは素晴らしいことである。
- スマホやタブレットの使用により、市政とのつながり強化を図っていることは大変良いと感じた。特に若い世代に対し、市政に興味を持ってもらえるチャンスが広がると思う。また、困りごとでレポートしたことの進捗状況がタイムリーに分かることは、レポートのフラストレーション解消にもつながり、皆で市を良くしているという実感も湧くと思う。東広島市でもぜひ取り入れてみるべきだと感じた。
- 東広島市では道路や街灯の不具合は自治会長を通じて行っているが、このシステムを活用すれば、気付いた人が即座に報告し、対応状況をみんなが確認できる。また、サポーター活動では、活動前の写真と活動後の写真がアップでき、公園里親制度での活動報告に活用できそうである。本市でも、このような住民サービス向上に有効なツールを検討すべきである。
- 「ちばレポ」はICTを使った市民と行政の協働の形である。自助・共助・公助の補完性の原理を理解してもらうことが難しい都市部では、新しい公共の形を具現化する有効な手段の一つであると考えられる。東広島市の市民協働システムをより強化し、市民意識の高揚を促すためには、まだまだICTの利活用は必要だと感じている。この「ちばレポ」のシステムをカスタマイズすれば、本市でも有効活用できるのではないかと感じており、詳細に検証してみたい。
- 若い世代のレポートが多いことが大変意義深いと感じた。サポーター活動が活発化するとさらに良い仕組みになると思う。東広島市でも取り組む価値のある事業であると感じた。
- レポート活動として、こまったレポート・テーマレポート・かいけつレポートなど、市民が参画しやすい仕組みを構築している。市民との具体的な仕組みを構築して、より深く市民が参画しやすい環境を構築していると感じた。

●千葉県船橋市（7月31日）

【人 口】 605,160人 【面 積】 85.64 k㎡

◆調査事項「期日前投票システムを利用した避難者把握について」

・期日前投票システムの主な特徴

- ①市のシステムの中で唯一の受付システムである。
- ②住民基本台帳を基に選挙人名簿は作成されている。
- ③世帯情報が確認できる。
- ④個人の情報にメモを入力することができる。
- ⑤ノートパソコンであるため、自由に持ち運びができる。

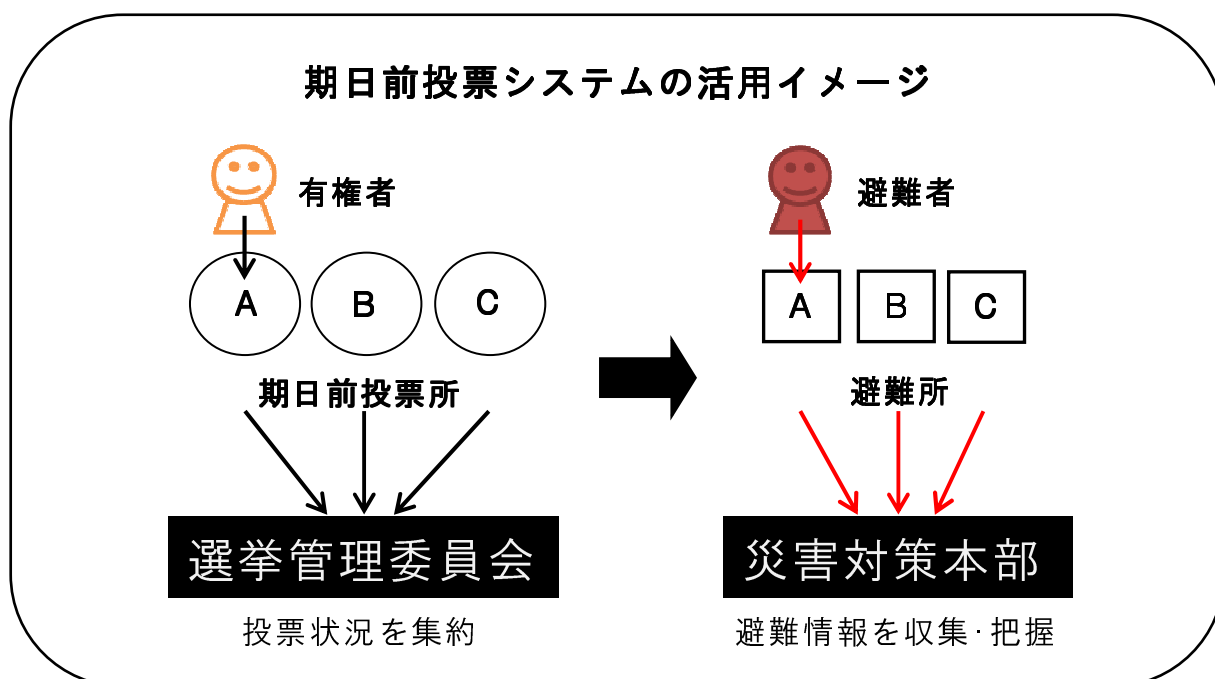
・期日前投票システムを利用した災害時避難訓練（全国初の実証実験）

概要

期日前投票システムを利用し、災害発生時において避難所に避難してきた者の避難状況を把握する。選挙管理委員会事務局の「選挙人名簿を住民基本台帳に置き換えることで、災害対策本部や各避難所間で避難者の情報を把握・共有できるのでは？」という発想から、今回の実証実験に至った。

期待される効果

避難所への入退所、障害や介護の有無、家屋の被害状況などを入力することにより、避難者の情報を集約・共有することができる。また、避難した家族がどこにいるか分かるようになり、避難者のニーズや物資の必要量も把握できるようになる。



・委員の感想

- 東日本大震災において、船橋市では沿岸部の液状化による避難者・帰宅困難者が発生し、避難所において、張り紙などで離散した家族と連絡を取ろうとした光景が多く見られた。それを見た選挙管理委員会事務局の職員が、期日前投票システムを利用することにより、効率的な情報収集と支援体制の確立が迅速にできるのではないかと思い付いたとのことであり、個人情報の諸問題を解決しなければならないが、素晴らしい発想だと感じた。
- 危機管理課とは全く異なる部署の選挙管理委員会事務局からの提案によりシステムが出来上がったことは、縦割りではない行政連携の成果と考えられる。さらに、カスタマイズ費も安価であったこと、期日前投票システムに汎用性があることなど、一つの自治体だけでなく、多くの自治体でも取り組みが可能であると考えられ、今後の発展に期待できる内容であった。
- 期日前投票システムを、経費をかけず防災対応として利用するという発想であるが、このシステムには多くの機能があり、多様かつ有効に活用できると実感した。解決しなければならない問題としては、個人情報の保護、災害時の電源確保、通信基盤の整備などである。また、船橋市でも認識されているように集約した情報を市民に知ってもらう方法も課題の一つである。いずれにしても、既存システムを有効活用した船橋市の取り組みについて、東広島市としても検証しなければならない。
- 期日前投票システムを活用することで避難者を把握できるのは大変有効である。今後導入されるマイナンバーシステムのカードを有効活用することにより、避難者情報の入力作業を簡素化できるのではないかと感じた。
- データは住民基本台帳を活用し、世帯ごとに個人別に安否確認ができ、データのない人は手入力が可能とのことであり、避難所状況も即座に把握できる。課題としては、個人情報の管理やネットワークの問題はあるが、災害時に素早く安否確認や避難所把握ができるので、本市でも検討する価値はある。
- 現在あるシステムを活用した良い例の一つである。個人情報など様々な問題はあるが、災害時において、被災者等の把握を素早くするための手法として期待が持てると感じた。本市においても、危機管理課と選挙管理委員会事務局で検討してほしい。
- 大規模災害時に各避難所で職員がパソコンに避難者情報を入力することにより、災害対策本部において、避難者の人数や状況が避難所ごとに分かるため、救援物資の種類や分量も決めやすくなる。既存のシステムを有効利用することで、効率的な情報収集と支援体制の確立が目指せると感じた。

